

予算審査 PICK UP ②

財源不足に対応するため、財政調整基金から  
12億5千万円を繰り入れ

**Q** 財政調整基金の取り崩し額が、平成29年度約25億円、平成30年度約12億5千万円と大きく、平成30年度末現在高見込み額が約56億円と大きく目減りしている。中長期財政推計では約67億円の予定であるが、この大幅な減額の理由は。

**A** 平成29年度は公共施設整備基金へ20億円積み立て、平成30年度は、橋ふれあい公園整備事業、山田地区統合小学校整備事業、小見川中学校校舎大規模改修事業、山田中学校校舎大規模改修事業の事業費が合わせて約45億円に上ることから、財源不足調整のため、約12億5千万円の取り崩しを行う予定です。

討論

平成30年度予算は、本格予算であり、事業仕分けの実施による見直しがあるとはいえ、4月の市長選挙を踏まえると骨格予算とすべきである。橋ふれあい公園整備事業についても、段階的な見直しであるならば、交流館は、公園全体に対するその機能の計画であることから危惧しており、本予算には反対である。

(解説) 財政調整基金とは  
年度間の財源の不均衡を調整するための自治体の預金

予算審査 PICK UP ③

佐原めぐみ会の認定こども園等整備に子育て支援施設  
整備事業として1億8,216万7千円を助成

**Q** 認定こども園整備事業補助金に關して、少子化による児童数の減少が進む中で、公立認定こども園の今後の在り方は。

**A** (仮称)佐原認定こども園は、佐原保育所、香取保育所、佐原幼稚園、津宮幼稚園を統合して設置し、定員は250人を予定しています。現在の保育需要は、低年齢化しており、0歳児からの保育需要が増加しています。少子化を踏まえても10年から20年先の需要は不透明です。今後は低年齢児の保育需要が多いことから、保育を集約して一元化していくことなどを検討していきます。また、保育所の指定管理者制度導入の検討や民間保育所との兼ね合いも考慮していきます。



こんなことが  
決まりました!

3月8日に総務企画常任委員会、福祉教育常任委員会、9日に生活経済建設常任委員会を開催し、付託された議案等を審査しました。審査の結果をピックアップしてご紹介します。

○議案第26号  
香取市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について

PICK UP ①

再生土等による  
埋め立て行為に  
厳格な対応を  
可能とする条例改正



再生土等のほか、廃棄物以外のものすべてを埋め立て等の規制対象にするるとともに、監視を容易にするため発生場所を県内に限定、さらに再生土等の安全基準を強化する条例改正

**Q** 条例については、面積要件を撤廃した条例を速やかに準備する必要があると考えられるが、制定する場合に要する期間は必要になります。

**A** 面積要件を撤廃するには、新たな条例を制定することになります。このため、準備に数カ月、この他パブリックコメント等の期間が必要なため、最短期でも6カ月程度の期間が必要になります。

**Q** 小規模等とした理由は条例制定に関してスピードを重視したためとしているが、今後、県の動向を見据えて再考するの

**A** 県条例の詳細が示された段階で再度検討します。

修正動議を提出

面積要件のある  
条例改正では  
意味がない

「議案第26号 香取市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について」一部

を修正する動議を議長へ提出しました。

【発議者】 宇井正一

【賛同者】 平松大建明、河野節子、坂本洋子、鈴木聖一

【主な修正案】

- 1. 「小規模埋立て等」を「埋め立て等」とする
- 2. 2条第2号中の「3000平方メートル未満であるものを削る

【趣旨】

面積要件が残る当条例の改正では、県の業務となる3千㎡以上の大規模な埋め立て等を規制できず、市民の安全な生活を守ることができない。

【採決結果】 否決

○修正動議とは  
議案等の修正案を議長へ提議し、会議において採決をするものです。

討論

県内の14自治体において、再生土に関する規制条例や禁止条例が制定されていくのに市で制定できないのは、面積要件を撤廃することで県の業務が市の業務となり、人的配置や財源が必要になるということは理解できる。しかし、この予算を負担していくことを遅らせれば遅らせるほど将来にわたってさらに多くの予算が必要になる。このことから、禁止条例を早急に制定することで、将来における負担は少なくなり、市民が安心して暮らせる環境を作ることができると考える。この条例改正では、現在、埋め立てが行われている場所や、今後、埋め立てられる場所に対して制約を課す実効性は乏しいと指摘せざるをえない。このため、本条例については、市の努力によって、面積要件が撤廃されるよう切に願い、反対である。